

代表質問3会派 個人質問 13 名



皆さんの生活にかかわる市政全般について、現状や方針などを要約して掲載しており、QRコードから発言の様態も視聴可能です。

代表質問とは

会派を代表した議員が、市長の施政方針や予算編成方針に対して通常、第1回定例会または市長改選後の最初の定例会で行われます。

- P 10 令和会
真政会
- P 11 同士会
福島 ヤヨヒ
- P 12 島田 清一郎
山崎 晴生
- P 13 石井 旭
谷仲 和雄
- P 14 鈴木 俊一
長津 智之
- P 15 長島 幸男
戸田 見良
- P 16 真家 功
村田 春樹
- P 17 小川 賢治
香取 憲一

※質問順

本会議のライブ中継や録画映像が視聴できます

インターネットによる映像配信を行っています。パソコンやスマートフォンから視聴できますので、ぜひご利用ください。



ライブ中継

LIVE が表示されている会議を選択し、ライブ中継をご覧ください。

録画映像配信

インターネット中継を行った過去の本会議をご覧ください。

会議名から検索

会議を指定して、録画映像をさがすことができます。



議員名から検索

議員を指定して、録画映像をさがすことができます。



DXの中で誰も取り残さない方策をどう捉えるか

高齢者目線の行政サービスや選択肢を増やしていく



令和会



香取 憲一

Q 市政運営推進における3つの基本的な考え方のうち、DX推進について高齢者層等への対応はどうしていくのか。

A 市長 スマホ教室の開催とその移動手段等の検討等高齢者目線に立った行政サービスや選択肢を増やしていく。

Q 財政基盤の健全化について

A 市長 歳入面において「ふるさと納税」による財源確保と返礼品に使われる地場産品の育成、企業誘致に伴う税収増と地元雇用の増加を着実に推進する。

Q 第2次総合計画の5つの基本的目標に基づく主要施策の取り組みのうち、台湾との姉妹都市締結も視野に入れてはどうか。

A 市長 台北便が再開し、高雄とのチャーター便も就航する。県も台湾との関係深化を期待している。これをチャンスと捉え、多方面から情報収集しながら交流を模索していく。

Q 子ども・子育て支援策充実について、今一歩大きく踏み出し、学校給食

費の無償化・18歳高校卒業までの医療費を無償化にして大なたを振るうべきではないか。

A 市長 給食費については「企業版ふるさと納税」の活用等財源確保を図り、恒久的な無償化について関係部署と協議をしている。18歳までの医療費は、子どもたちの医療費負担のあり方について充分協議し医療費支援策を検討していく。

Q 茨城空港を核としたまちづくり構想に対する市長の想いは。

A 市長 茨城空港周辺を核とした地域の活性化は、本市の賑わいづくりに欠かせません。企業誘致を推進し、県や他自治体と連携を強化して地域の資源を最大限に活かした賑わいを創出するまちづくりを進める。



行政区の防犯灯の電気料は

新年度より市が引き受ける



真政会



鈴木 俊一

Q 国道6号小美玉道路の4車線化については。

A 市長 B案、バイパス案が選定され、早期の概略計画の決定や都市計画決定に向けて要望するとともに、道路整備事業の早期実現に向けて地域の皆様の意見をしっかりと踏まえ、国への要望活動を通じて強く働きかける。

Q 空き家対策補助制度は。

A 市長 修繕・取得に対しては50万円を限度に、家財等の処分は10万円を限度に、要した費用の一部を補助するもので、2件ずつ見込んでいる。特定空き家等には、解体に要する経費の2分の1以内で限度額50万円とし、件数は5件を見込んでいる。

Q 学校教育の充実については。

A 市長 学校司書は2名を採用し、図書貸し出しや環境整備、授業支援等の業務である。美野里地区の学校で1名、小川・玉里地区の学校で1名を配置し、毎週1回程度、それぞれの学校を巡回す

る予定である。また、ALITの強化は、近隣市町村の中学校では、週4回の授業のうち2回程度のALITの配置だが、本市では、増員により小学校は100%、中学校もほぼ全ての授業でALITの配置が可能となる。

Q 本市のスポーツ団体への支援については。

A 市長 スポーツ少年団及びスポーツ協会を通じて、加盟する団体に対して助成金を交付するとともに、施設使用料の減免のほか、指導者の育成などの支援を引き続き行っていく。

Q 行政区の防犯灯については。

A 市長 行政区の加入率の低下や費用負担に対する不公平感、電気代の値上げによるさらなる行政区負担増が見込まれることから、行政区の防犯灯を市が引き受け、行政区の負担の軽減と地域の防犯対策に要する費用負担の公平性の確保を図っていく。



施政方針から令和5年度予算編成方針を問う

事業の取捨選択を行い全ての経費を盛り込む通年予算とした

谷仲 和雄



同 士 会

- Q** 施政方針を踏まえ、令和5年度予算案371億2049万円が上程された。予算編成方針を問う。
- A** 市長 予算編成方針は、DX推進計画によるスマート自治体の推進など予算編成を変革する好機と捉え事業の取捨選択を行い、全ての経費を盛り込んだ通年予算としている。枠配分対象経費については、燃油高騰に伴う光熱費上昇もあり、一律での一般財源抑制策を行えないため財政調整基金繰入額は増えている。
- Q** ふるさと納税による財源確保と並行し、中長期の視点から茨城空港や地域のバイオマス、これら地域特性を活かした産業の創出・育成による雇用に打ち出すことが重要と考えるが、見解を問う。
- A** 市長 商工観光の振興において、地元雇用を確保するため空港テクノパークへの企業誘致を掲げている。現在進めている航空産業関連企業の茨城空港隣接地への移転をはじめ、国道6号小美玉道路の早期実現により、新規雇用の創出や定住人口の増加が見込まれることから、市の将来を見据え小美玉市新まちづくり構想の策定を進めている。
- Q** 切れ目ない子育て支援から包括的相談支援の重層的支援体制整備を見据えた専門職種の確保について、正規職員のキャリア採用、労働者派遣契約、業務委託、ハイブリッド方式による福祉専門職の確保が必要と考えるが、見解を問う。
- A** 市長 福祉事業を推進する上で専門職人材の確保は大変重要と考えている。正規職員のキャリア採用のほか、労働者派遣契約、業務委託を含め、人材の確保に努める。

一般質問



農と食の拠点としてそ・ら・らの再生を

意見交換の場を作り小美玉市の食と農を見つめ直す

福島 ヤヨヒ



- Q** そ・ら・らは当初の構想を生かし目的に合った運営が行われているのか。今後そ・ら・ら拡張も含めたまちづくり構想を進めるため、市民の声を十分反映して進めてほしい。
- A** 産業経済部長 そ・らは農と食にこだわり交流人口拡大を目的とした施設だが、新型コロナウイルスにより、レストランの使用変更など大きな影響を受けている。今後拡張を含め新まちづくり構想策定に向け、市民や団体などと交流の場を持ち、策定委員会と愛着ある施設を目指していく。
- Q** 野焼きを行う際は周辺住民への十分な周知と安全管理の徹底を図ってほしい。
- A** 消防長 野焼きは該当する消防届出を行う必要がある。周知は回覧で行っているが、近隣の住宅に一声かけるよう配慮する。
- Q** 環境フェスを通して環境への関心が高まっているか。環境かるたの作成と活用はどう進められるのか。
- A** 市民生活部長 エコチャレンジは応募数が昨年の2倍以上と関心が高まっている。子供からのかかるたの標語も1470作品が寄せられ44を決定した。今後絵札を完成させ、学校など様々などところで取り組んでいただく。
- Q** 子供の医療費完全無料化、窓口負担ゼロの丸福制度の実現と、国保税子供の負担ゼロの施策実現を願う。
- A** 保健衛生部長 子供の医療費は魅力向上策として、財政を考慮し検討を重ねる。子供への均等割りりは国が未就学児、市独自に18歳まで5割減免を行っている。国民健康保険は運営も厳しく負担ゼロは困難と考える。
- Q** 市職員すべてが格差なき待遇の配慮がされているか。男女の格差なき職員配置はされているか、そのためのスキルアップ対策はできているか。女性部長の誕生を願う。
- A** 総務部長 職員採用については資格の必要な職種と一般職に分けて、能力評価や面接等で実施している。女性管理職は人材育成を図り、スキルアップを進めていく。

公立中の部活動地域移行と公共施設計画

生徒の望ましい成長を保障できる体制整備



島田 清一郎



Q文科省より、公立中学校の休日部活動の地域移行の指針が示されているが、民間団体の指導者との教育連携はどのように図られるか伺う。

A教育長 現在、市では地域移行への体制整備を進めている。課題の一つに、平日と休日とで指導者が異なることにより、指導内容や練習方法等に違いが生じて生徒が混乱したり、練習量が多く生徒の負担となること等がある。健全な発育・発達に弊害が出る事態は避けなければならぬ。活動方針や活動状況、スケジュール等の共通理解を図るとともに、生徒個々の活動状況の情報共有を綿密に行い、学校と民間団体とで生徒の望ましい成長を保障できるような体制整備に努める。

Q羽鳥駅東側にある市所有地に図書館を建設する計画の状況は。

A文化スポーツ振興部長 小美玉市公共施設建築物系個別施設計画の変更案で、図書館機能の導入も視野に入れた羽鳥駅東口複合施設を設置する。羽鳥駅東口複合施設については、現在、策定を進めている。「新まちづくり構想」の中で新交流拠点施設の一つに位置づけている。

Q総合体育館建設に向けての検討の状況について伺う。

A文化スポーツ振興部長 総合体育館の建設については、市スポーツ協会をはじめ、市内の各種スポーツ団体などから要望がある。市民の生きがいづくりや健康増進、子どもたちの健全育成などの拠点となる施設であり、災害時には避難所としても活用できるなど、様々な機能を併せ持つと認識している。小美玉市公共施設建築物系個別施設計画と整合性を図りながら、多面的に検討する。

高齢者世帯のセーフティネット構築について救急医療情報キット導入を提案

有効な手法であると認識し、総合的なセーフティネットの構築に向け調査研究を進めていく



山崎 晴生



Q高齢者独り暮らしの世帯、と夫婦世帯が増加している状況下において、緊急時のセーフティネットに関する小美玉市の現状と対策、問題点について。

A福祉部長 避難行動要支援者名簿を作成しており、現在、名簿の対象者数は8441名となっており今後高齢化率の上昇とともに対象者も増加すると推測している。本市では、200世帯に緊急通報システムを導入し、さらに見守り協定を締結した事業所による見守り支援により緊急時には、石岡警察署に相談するほか、警察署からの高齢者虐待通報等に対応しており、平時よりセーフティネットについて連絡、連携に努めている。問題点として、避難行動要支援者名簿に必要な情報開示に難色を示されることが課題。

【提案】自身で緊急連絡先等の個人情報や情報し、緊急時に他者が情報活用できる救急医療情報キット導入を提案する。(玉里地区第三東宝団地の事例も紹介)

Q施設入所者及び在宅の要介護者等の移動困難者に対するマイナンバーカード取得について市の対応を伺う。

A市民生活部長 マイナンバーカードの申請時または交付時に1度は本人確認をする必要がある。しかし、オンライン申請では、スマートフォン等で申請ができ、本人でなくてもサポートする方による申請が可能。また、カード交付については、本人が病気または身体の障害その他やむを得ない理由による場合には、委任状により代理人がマイナンバーカードの受取りが可能である。また、新型コロナウイルス感染症の影響で控えていた出張申請も、今後はオンライン申請の周知とともに施設への出張申請を実施していきたいと考えている。

Q施設職員や家族の負担が大きいと感じるがどのように対応していくのか。

A市民生活部長 政府は2023年度のカード作成を支援する、また、出張申請を受入れに当たってのポイントを示した施設用のマニュアルもつくる方針であり、本市では提供されたリストやマニュアルを参考に施設と連携を図り、柔軟に対応していく。

【要望】国の方向性がなかなか定まらない、この問題に対して状況に応じ、国の示す手続方法の下でスムーズな取得ができるよう、行政と介護現場が協力できる策を講じるよう切に要望する。



旧美野里地区の小学校にスクールバス通学導入を提案する

統合校との整合を図りながら、今後も状況を注視していく

石井 旭



Q市内すべての小学生がスクールバス通学の利用の環境に無いことは、不公平感が残る。導入を提案する。

A企画財政部長 現在、統合校での通学支援に加え、旧美野里地区の堅倉小学校で、通学距離が約3キロ以上となる児童への通学支援を行っているが、堅倉小学校以外の旧美野里地区の小学校で、該当する児童がいないため、通学支援を行っていない。基準について、これまで統合校の通学支援としていたため、旧美野里地区の小学校の通学支援について統合校との整合を図りながら、今後も状況を注視していきたい。

Q『ミニコミュニティバス』『おみたん号』に令和3年9月より変更し、ルート変更など、改善されたが、現在、6ルートの運行状況と問題点を伺う。

A企画財政部長 令和3年9月から令和4年8月の1年間のバス利用者は3万6106人であり、循環型で運行していた令和2年9月から令和3年8月の1年間で比べると、1万2640人の利用が増加した。また、デマンドタクシーの導入やバス

停の位置の変更、住んでいる地区にもバスを運行してほしい、本数を増便などの意見や日中の乗車が少ないなどの課題を地域公共交通会議に示して、本市における公共交通の方向性を協議する。

Q『ふるさと納税』の返礼品は、何品目あるのか。また、収支状況は。さらに、『魅力発信課』を設けたが、取り組みについて伺う。

A企画財政部長 ふるさと納税の返礼品数は、現時点で239品で、令和5年度寄附金額は3億円を見込んでおり、それに関わる科目の支出も増額している。令和4年度と比べて大きく支出が増額している科目としては、事業者への返礼代金や寄附者への配送料、ふるさと納税ポータルサイトの利用料等である。新たに創設される魅力発信課では、ふるさと納税を取扱うポータルサイトの増設や、返礼品の新規開拓など、ふるさと納税運営業務委託業者のノウハウを活用しながら、ふるさと納税ポータルサイト内の魅せ方を工夫したページづくりや選ばれやすい返礼品を増やしていきたい。

地域包括支援センター専門職確保への体制整備について

提案の社協による労働者派遣事業についても「調査研究を進め専門職確保に努める」



谷仲 和雄



Q居宅介護支援事業所へのケアプラン作成委託率は令和3年度82%から令和4年度93%と11%増える見込み。要因として、

総合事業に伴うケアプラン作成数の増加は然る事ながら、地域包括支援センター専門職の慢性的な人員不足がある。こうした状況を踏まえ、正規職員のキャリア採用をはじめ社会福祉法人神栖市社会福祉協議会の労働者派遣事業を参考に、労働者派遣契約に基づく専門職確保について早急に体制整備を図る必要がある。市長の見解を伺う。

A市長 地域包括支援センター専門職の確保は大



▲玉里総合支所福祉事務所内「地域包括支援センター」

変重要と捉えている。提案の社会福祉協議会による労働者派遣事業についても調査研究を進め専門職確保に努める。

Q子育て相談窓口の一元化とアウトリーチ型支援について、健診と福祉の横断的な連携において必要な支援に繋げるため連携調整を担うコーディネーターや専門部署が必要になってくると考えるが、見解を伺う。

A教育部長 子ども家庭総合支援拠点を令和5年4月から開設する。また、令和6年度中を目指し「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を統合し「家庭相談センター」を設置する方向で調整している。相談窓口を一本化する中で子育て支援施策と母子支援施策との連携調整を図り、より効果的な支援に繋げていく。アウトリーチ支援を含め支援が必要な方々に対して関係機関や地域の方々との連携し対応していく。

つくばエクスプレス (TX) を茨城空港へ

23,023名の署名を茨城県に提出した



鈴木 俊一



Q 少子化対策・子育て支援について

A 副市長 結婚支援が少子化対策の入口であると考え、石岡市と連携した婚活イベントの開催や、婚活支援事業等を実施している。令和5年度から、いばらき出会いサポートセンター登録料の助成、小美玉市結婚推進事業実行委員会による事業再開をする。子育て支援は、ランドセル贈呈事業や、市独自のマル特制度など多種多様な事業を行っている。令和5年度からは、乳児用紙おむつ購入費用の一部助成を行う。

Q つくばエクスプレスの茨城空港延伸について

A 企画財政部長 TX水戸・茨城空港延伸促進協議会が設立され署名を要望書と共に県に提出した。小美玉市商工会壮青年部では、市内の年長児に、「つくばエクスプレスを茨城空港へ」と題した塗り絵イベントを開催し、市は後援としている。茨城空港への延伸は、本市のみならず、茨城県全体の均衡ある発展に資すると考えている。茨城空港方面の優位性を出しつつ、市民の延

伸を熱望する声を汲み取り、関係機関との連携を深めながら、引き続き実現に向け取り組んでいく。

Q 空のえき「そららら」の拡張計画について

A 産業経済部長 イベントによる集客に頼っており、店舗の魅力発信による集客力に課題がある。施設の外側に開かれた施設づくりと、地域住民から日常的に利用される施設づくりが必要である。臨時駐車場が遠い、休憩スペースが少ないなど課題がある。アンケート調査で不満な点として挙げられたのは、食べるもの、特にデザートが少ない。子ども用の遊具が少ない。休憩場所が少ない。トイレの位置が駐車場から遠いなどがある。これらの課題を解消し、より魅力的な施設にするため、新たな機能を追加し拡張を行うために基本計画を策定した。

その他の質問

- ・石岡地域の産科開設に向けた取組について
- ・人生設計や、自分の将来をイメージできるような教育について
- ・市内商工業者の高齢化や後継者不足について
- ・女性活躍推進事業について

市民サービスのより一層の向上が図れる行政改革を

最小の経費で最大の市民サービスを実現する



長津 智之



Q 市の行政改革についての基本的な考え方や基本施策について伺う。

A 総務部長 本市は、令和3年に策定した第4次行財政改革大綱の中で、①行政評価の推進と事務事業改善②ファシリテスマネジメントの推進③公平で透明な入札執行④定員管理と人事評価、⑤健全な財政運営の推進、⑥広域行政の推進の6つの基本施策を示している。

Q 新型コロナウイルス感染症の問題や行政デジタル化など新しい課題に対する取組が求められている。生活様式が変わるほど変革の時代にふさわしい大胆で柔軟、スピード感ある行政改革を推進する中で、新たな課題にどのように取り組んでいくのか伺う。

A 総務部長 新型コロナウイルス感染症に対する取組として、非接触型のオンライン申請の構築、

テレワークの推進、キャッシュレス拡充など新しい生活様式を踏まえ、新たな施策を展開すると共に、行政のデジタル化による業務改革の徹底等を図りながら、利用者の視点を中心に行政サービス改革を徹底し、利用者から見えて一連のサービス全体が、「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利な」行政サービスを実現していく。

Q 令和5年以降、2年に1歳ずつ定年が引き上げられ、令和13年4月に65歳定年となるが再任用制度について伺う。

A 総務部長 令和5年度から定年引上げに伴い、60歳を超えての管理監督職は任用しません。また、新たな再任用制度を運用することになり、原則、非管理職での任用となります。これに合わせて現行の再任用職員につきましても、非管理職として任用することになります。



基地施設周辺の生活環境の整備（交付金・補助金）を

今後も地元の方々の要望に沿えるように事業推進・補助金の有効活用に努めていきたい

長島 幸男



Q令和2年度、令和4年度の実績について

A都市建設部長 交付金・補助金の種類については「特定防衛施設周辺整備調整交付金」、「再編関連訓練移転等交付金」、「障害防止事業費補助金」及び「民生安定施設整備事業費補助金」の4つがあり、それぞれ合計で2年度16億9400万円、3年度9億8700万円、4年度はまだ確定していない。事業としては、小美玉温泉ことぶき駐車場の整備、小川地区の市道整備、ため池の浚渫工事、小川北義務教育学校の体育倉庫建築・防音工事、旧橋小跡地整備の設計、消防分団機庫建設、小川文化センターアピオスの改修、継続事業として水道管布設替え事業等また各種基金への積み立てなどである。5年度の予算については、継続事業として、水道管の更新事業、市道整備、防犯カメラ設置、旧橋小跡地整備の実設計等を予定している。

Q基金の用途・計画について（橋小跡地・校舎等の移転補償費6億7800万円）

A都市建設部長 小川南小の整備等に予定していたが、国庫補助や合併特別債を活用して整備が既に完了しており公共施設整備基金に積み立てることで、公共施設整備事業の財源として市の全体の利益のために有効に活用していきたい。

【要望】今後もこれらの補助金を有効に活用して、優先的に周辺地域の道路と、今後、予定されている小学校の跡地整備、公園等の財源として推進してほしい。また、基金は老朽化している小川運動公園の整備等、橋地区のための整備基金として考えてほしい。

その他質問

- ・高齢者福祉計画、第8期介護保険事業計画について
- ①4つの基本目標・施策についての実績及び今後の課題は。
- ②介護保険料について

海外への販路開拓や空港活用などの考えは

新たな販売先開拓のため意欲ある農業者の補助制度を創設し支援していく



戸田 見良



Q農業行政について

市長施政方針の中で茨城空港の利活用や農畜産物の普及促進を図るため、販路開拓に触れてあるが、農畜産物生産者の稼働力を考えたときにどのような成長戦略を考え、海外への販路開拓や空港活用などの考えがあるか。

A市長 農産物の魅力を発信するため、小美玉市農産物等ブランド化推進協議会を新たに設置し、小美玉ブランドとなる農産物を発見、育成、ブランド認定することにより有利な販売につなげ、持続可能な農業を推進していく。また、有利な販売につなげるためには新たな販売先の開拓が重要であるため、国内、海外を問わず販路拡大に意欲のある農業者の補助制度を創設し、支援をしていく。

Q商工業行政について

小美玉市として中小企業へできる役割はどんなところがあるのか。

A産業経済部長 市では金融支援（資金調達、融資保証料補助・借入金利引下げ・運転資金調達）、団体支援、雇用支援の3つの柱で支援を行っており商工会と連携して事業継続することが重要であると考えている。

その他質問

- ①男女が活躍できる社会環境について（女性活躍・女性定住の現状。高齢者男女の活躍の場は）
- ②子育て援助活動の現状は。ファミリーサポートセンター事業の活用は。
- ③新型コロナウイルス対策（小美玉市でのマスク着用緩和について。失業者や年金生活者の支援について）

つくばエクスプレス（TX）の茨城県内延伸について：
県の方針が絞られてきたが今後市はどの様に動くのか

市民の声を汲み取り、実現に向け活動を進めていく



真家 功



Qこれまでの県への要望活動について、いつ頃どのように行なってきたのか具体的に伺う。また、TXを茨城空港へと熱い思いの2万3000人を超える署名が集まったと聞いているが、この2万3000人を超える署名の重みをどのように受けとめているのか伺う。

Aこれまで、令和4年8月24日に、協議会の発起人である5市1町の各首長、議長、商工会長が茨城県副知事に対し、要望書とともに9万3441名（小美玉市・2万3023名）の署名を添えて要望活動を行った。この署名には市民の思いや市内外の空港利用者の思いが詰まっており、大変重く受け止めている。なお、TX茨城空港延伸協議会期成同盟会が、令和4年11月18日に、茨城県に対して要望活動をしていただいた。

Q知事要望を踏まえた今後の動きについて市長に伺う。県第三者委員会での最終結論は31日である

A市長 TX水戸・茨城空港延伸促進協議会は、地元選出の議員が顧問となっており連携を図っている。引き続き、地元選出議員の協力や市民の延伸を熱望する声を汲み取りながら実現に向けて取り組んでいく。

【要望】つくばエクスプレス（TX）の茨城県内延伸については、市として、将来にわたる重要なプロジェクトとして、我々の子ども、孫のためにも今しっかりと取り組んでいかねばならない責任がある。実現に向けての市の決意・姿勢は、重要である。茨城空港地元自治体として、今しっかりと責任を果たし、取り組むことを要望する。

その他質問
文化財の保存とDXを含めたまちづくり等への活用について

市内 ZEB 化に向けて太陽光パネルと蓄電池の補助を提案

ZEB 化、ZEH 化への具体的な制度設計について検討していく



村田 春樹



QDXについて現在の取組状況を伺う。

A総務部長 EVスタンドは、市内公共施設には設置されていない。ゼロカーボンシティを進める上で、公共施設へのEVスタンド設置、公用車のEV化の必要性は十分認識している。公用車のEV化は、令和5年度中にEV車導入に向けて公用車整備計画等を策定し、令和6年度から、老朽化した公用車の更新に合わせ、計画的にEV車の導入およびEVスタンドの設置に取り組んでいく。また、ZEB化について、建物の建替えや大規模改修には、断熱性が高い素材や照明のLED化を努めているが、今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づく建築物の建替えや大規模改修などに合わせて、有利な財源を活用しながらZEB化の推進を図っていく。今後、策定予定の地球温暖化対策実行計画・区域施策編において、脱炭素を推進する区域を検討するとともにZEB化、ZEH化への具体的な制度設計について検討していく。

Q市内公共施設に電気スタンドの設置、市の公用車のEV化、市内公共施設ZEB化について提案したが、現在の取組、また今後の取組について伺う。また、市内ZEB化に向けて面積を指定し太陽光パネルと蓄電池の補助を提案する。

A総務部長 EVスタンドは、市内公共施設には設置されていない。ゼロカーボンシティを進める上で、公共施設へのEVスタンド設置、公用車のEV化の必要性は十分認識している。公用車のEV化は、令和5年度中にEV車導入に向けて公用車整備計画等を策定し、令和6年度から、老朽化した公用車の更新に合わせ、計画的にEV車の導入およびEVスタンドの設置に取り組んでいく。また、ZEB化について、建物の建替えや大規模改修には、断熱性が高い素材や照明のLED化を努めているが、今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づく建築物の建替えや大規模改修などに合わせて、有利な財源を活用しながらZEB化の推進を図っていく。今後、策定予定の地球温暖化対策実行計画・区域施策編において、脱炭素を推進する区域を検討するとともにZEB化、ZEH化への具体的な制度設計について検討していく。

羽鳥駅東口市有地の今後の利活用は

公設による（仮称）羽鳥駅東口複合施設を検討している



小川 賢治



羽鳥駅東口
市有地と駅舎▶



- 1 都市建設行政
 - ①「まちの灯台」 羽鳥駅周辺について
 - Q 東口市有地の今後の利活用について伺う。
 - A 都市建設部長 防衛省の補助事業である「まちづくり支援事業」を活用し、公設による整備を視野に入れ、（仮称）羽鳥駅東口複合施設を検討している。
 - Q 具体的にはどのように。
 - A 都市建設部長 羽鳥公民館、羽鳥ふれあいセンター及び美野里公民館図書室の機能移転として規模を設定し、小美玉市新まちづくり構想等策定委員会の中で具体的検討を進める。
 - ②市営駐車場について
 - Q 1年間に利用される車両で無料、有料を含めての利用台数は。
 - A 都市建設部長 令和3年度で年間約2万2000台月平均1800台である。
 - Q 市内・市外の方が利用しやすい環境の改善はどのようにか考えるか。
 - A 都市建設部長 （仮称）羽鳥駅東口複合施設の利活用も考慮に入れた運営方法を検討し、使いやすい環境創出に努める。
 - 2 環境行政 本市の放置空家の現況について
 - Q 放置空家の戸数は。
 - A 市民生活部長 平成27年の実態調査の結果540戸を確認。その後、新たに判明した空き家を加え、現時点で659戸の放置空き家を把握している。
 - Q 対応状況を伺う。
 - A 市民生活部長 管理不全の空家等については、職員が現地を確認、改善指導を行っている。状態が悪い空き家は、職員が直接所有者の自宅を訪問し指導している。特定空き家等に認定された場合には、法に基づく行政措置を行っている。
 - Q 有効活用について伺う。
 - A 市民生活部長 利用可能な空き家の有効利用を促進するため「小美玉市空き家バンク」を運営している。来年度の固定資産税納税通知書には、空き家バンクの周知等を目的としたチラシを同封し、登録物件及び利用者の増加等を図っていく。
 - 3 観光行政 おみたま花火大会（仮称）の開催について
 - Q 本市のにぎわいの創出、経済波及について伺う。
 - A 産業経済部長 交流人口の大幅な増加が見込まれ、小美玉市のイメージアップにより大きな経済効果が期待できる。
 - Q 安全対策について伺う。
 - A 産業経済部長 幅員の狭い道路が多いため、周辺地域が混乱しないよう地区住民に対し、事前周知を十分に行う。

ヤングケアラー問題の支援策に更なる一歩前進を

新設の家庭子どもセンターを中心に調査研究を進める



香取 憲一



- Q（兵庫県小野市役所の視察研修を元に）小美玉市の人事・業績評価について
- A 総務部長 本市の人事評価は能力評価と目標評価の2種類で評価を行っている。
- Q 人事業績評価で民間企業の視点・手法に取り組むべきではないか。
- A 総務部長 人事評価審査委員会において、総合評価を査定して勤勉手当（ボーナス）に上乘せもしくは減額という形で反映させている。
- Q 職員の皆さんの更にもやる気や勤労意欲を高めるために、階層別教育の徹底は必要不可欠と考えるが。
- A 総務部長 公平適正な人事評価確立に向け、階層別の評価基準を統一し今後研修等を充実させていく。
- Q（兵庫県神戸市役所の視察研修を元に）外部通報窓口を通しての内部通報相談窓口の体制について
- A 副市長 この体制の設置については弁護士へ依頼し、4年度当初から外部通報窓口を設置したが、職員へのアンケート調査結果では窓口設置の周知度が56.6%に止まっていく現状となっている。
- 【要望】 利害関係のない第三者に、まずは報告相談できる体制が整っている事を多くの職員の皆さんに周知していただく事が不祥事やハラスメント事案防止に大きく寄与するので、1日も早い周知徹底を要望する。
- Q（群馬県高崎市役所の会派視察研修を元に）ヤングケアラーの問題について
- A 教育長 市内各学校で気になる児童や生徒を早期に見出すために、相談しやすい環境づくりに努めている。本市の現状では深刻な状況にはまだ陥っていないと認識しているが、引き続きこの問題に対して調査研究を進めていく。
- 【要望】 高崎市の全国に先駆けて設置したヤングケアラー窓口の支援体制を参考に、小美玉市の子ども達の「見えない姿」「声なき声」を見逃す事のない様問題解決に向けて一歩踏み出して欲しい。また、その一歩が市役所の縦割り行政に一石を投じ、更に前進できる事と確信する。